

国営が泣くルールなき職場

買い取りは「断わる勇氣を」と郵政大臣

郵便物数が増えているのに減収——これは97年度決算の内容です。省の経営責任が問われています。99年度概算要求で赤字予算が組まれたこともあり、増収をめざす月間が設けられ、喜んでいるのは小包を扱う郵政OBの天下り企業です。職員による買い取り営業（タコ足）は“問題がある”として国会でも取り上げられ、野田郵政大臣はこうした営業のやり方は職員一人ひとりが「断る勇氣をもってほしい」と答弁しています。（9月22日、参院・交通、通信委員会）

省は、「赤字だ、危機だ」と労働者をしめつける前に、こうした営業のあり方や大口割引制度など経営姿勢を改め、国民の利益にとって何が「危機」なのか、情報公開を含め具体的に説明する責任があります。

| | 職員 | 年商 |
|----------|-----|-----|
| 東京ユー企画 | 10人 | 12億 |
| 北海道グルメの会 | 12人 | 40億 |

あなたの地域では、
OBによるどんな天下り
企業がありますか？



「営業」尻たたき
なんでもあり
異常な職場

「買っていないのはあなただけ」と、つめ寄るタコ足営業が横行しています。暗くなつての配達や増募で異常な尻たたき。いまやタダ働きは当たり前、「新夜勤」の中断時間に超勤発令される職場さえあります。当局施策に異を唱える人たちへの強制配転と、その一方で組合を足場にして出世競争する全通、全郵政役員もいます。

健康破壊と突然死、降格と途中退職、自殺が蔓延するこうした職場は異常です。“人間らしく”働ける職場を求め、いまこそ声をあげましょう。

始まっている
営利企業化
への道

郵政事業庁へは早ければ2001年までに移行、その2年後には「公社」化の方向が決められています。「危機」をテコにすでに営利企業化への道が模索されています。郵貯の累積黒字は5兆円で、今後3年間は減収見通しになっています。それでも国鉄清算事業団の赤字穴埋めに1兆円使うことが決められ、事業庁移行時には黒字は喰いつぶされ、ゼロからの出発も予測されます。簡保資金も「不動産証券」の買収がもくろまれ、国民に還元すべき利益が損なわれています。「信書の独占」を守ることが大切になっています。

自らの労働条件を守ることとあわせ、国民の利益を守るために立ち上がりましょう。

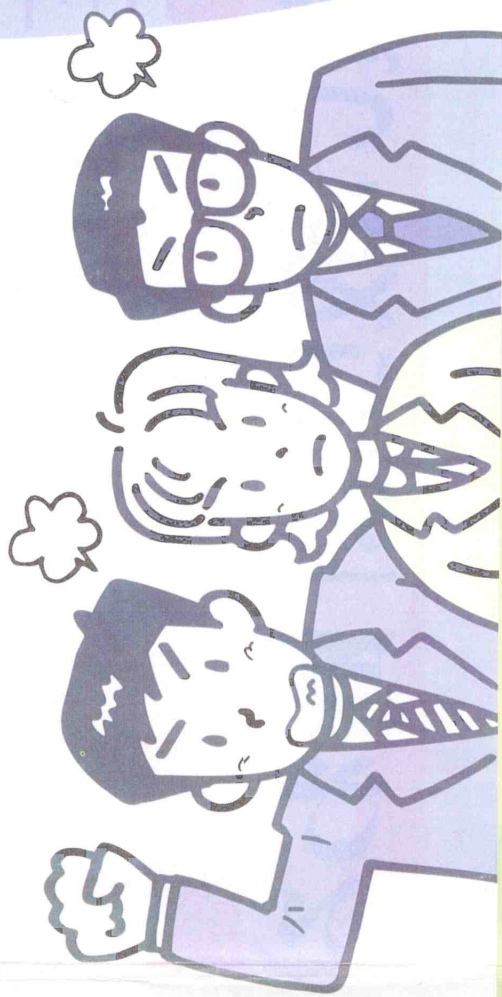
98年10月

郵政産業労働組合

〒170-0012 東京都豊島区上池袋2-34-2
TEL 03-5974-0816 FAX 03-5974-0861

道徳も、良心のかけらもない

人事交流



一九九八年八月、新東京郵便局の職員が出勤途上の最盛駅で飛び込み自殺をした。即刻当局から郵産労支部に対し「人事交流とは関係ないから、扱いは慎重に」との申し入れがあった。人事交流に関連し一九九七年四月、横浜郵便集中局では、局の屋上から職員が飛び下り自殺。一九九六年十月、埼玉県でも強制配転に抗議したと思われる自殺事件があり、家族は郵政関係の申道を一切断つたという。

強制配転に対して、全通などは「省の人事権だから」と抗議も不当性の追及もしないと「宣言」しています。それどころか、反対する声や運動に対しては組織をあげて説得、お

とまごみをはかっています。

道徳も良心のかけらもない人事交流ですが、郵産労は四回にわたって人事院でたたかい、その選考にあたっては一定の基準もあきらかにさせぬ止めをかけてきています。

- ◆ 充分な対話を行う
- ◆ 長期病欠者は対象からはず
- ◆ 直前に診断書が出されている人は充分注意する
- ◆ 内命日の三カ月前には名簿が決まる
- ◆ 通勤時間を考慮する

あなたの組合は？

| | 郵産労 | 全通 | 全郵政 |
|---------|---|---|--|
| 人事交流 | 一般職員の人事交流(他局配転)に反対、配転協約締結を要求。当面5つの緊急要求の解決をめざす。 | 労働力移動等を組合間から要求、配転を積極的に推進。 | 以前から「人事交流」を要求。 |
| 「営業」活動 | 取扱物数と業務収入の9割以上を占める本来業務を重視。「営業」は周知、宣伝を中心にする。「自爆」「タコ足」の買取りに反対。「グルメの会」や「ユニー企画」等々の郵政の天下一企業が郵政職員を喰いものに、甘い汁を吸う実態を暴露、是正をめざす。 | 事業をとりまく共通認識の上に一部役員先頭に労働者の尻たたき、結果、役員が栄転、職員は「自爆」と「タコ足」。最近「タコ足の是正」を要求。 | |
| 貯保の募集手当 | 一部の超高額募集手当を除き適正な額の調整額を要求、節度ある目標と募集活動を要求。 | 外圧論に押されて省と同じ立場に。 | |
| 総合担務制 | 実施に反対、実施に際しては実状にあった計画を要求。 | 三事業一体論で推進。 | |
| 新郵便番号制 | 国民の協力が大切、親切な周知活動と段階的实施を要求。道順組立の機械区分は条件を見つつ、中長期の導入、実施を要求。 | 労使共同作業、積極推進。 | |
| 不足金・欠損金 | 正規の欠損金扱いを要求、弁償命令に異を唱えて支払い拒否をしたら、逆に裁判に訴えられ争い中。任意弁償の是正めざしてたたかっている。9月、「現金過不足事故防止マニュアル」が全員に配布される。 | 泣き寝入りを容認。 | |
| 新夜勤 | 噂の段階から反対し全国行動を展開、交渉中に中労委でもたたかた。突然死等を社会的に告発、廃止をめざしつつ、改善要求を取り組み中。 | 郵政省のお先棒を担ぎ、共同作業で導入、警官隊に守られて中央委で押し切る。現場で何人死んでも冷たい対応。全郵政も同体。 | |
| 新昇格 | 導入反対で、全国ピラ教回、学習会を各地で実施、交渉の場でも毒舌を暴露、追及。 | 積極的に導入、労使共同作業。全郵政は昔から要求。 | |
| 政党との関係 | 政党からの独立、政党支持は自由、政党カンパはゼロ、政治資金等組合費にゼロ、一致する要求で政党とは協力、共同。 | 社会党一党支持、最近では民主党支持だが社民党や自民党まで視野に。組合費に政治資金が入っている。 | 民社党一党支持から最近では民主党支持、組合費に政治資金を含む。 |
| 労使関係 | 資本(当局)からの独立が原点であり、労使対等なまともな(普通の)組合をめざす。 | 労使協力、一体化の骨がらみ路線。「経営協議会」を求める。数は果たして力か? | 労使協議の本流を自認、労使協力で一歩遅れをとる形。 |
| 民営化・公社化 | 民営化に反対全国重伝200万枚、シンポジウム19カ所、学習会を無数に取り組み、署名、住民アンケート、政党、議会要請等を展開。民営化に続く「企業化」に反対し、信書の独占や非営利の事業をめざす。 | 郵政省、全通、全郵政三者一体でニューユニオンをめざす。 | 郵政省、特定局長会、全通、全郵政と四者共同で民営化に反対、議会や政党対策に取り組み、署名。公社化に当たっては企業化を容認、推進。全通は「実質民営化」の立場と朝日新聞が評価。 |